

平成 26 年度
小 城 市 歳 入 歳 出 決 算
及 び 基 金 運 用 状 況
審 査 意 見 書

小 城 市 監 査 委 員

小監第 50 号

平成 27 年 8 月 14 日

小城市長 江里口 秀次 様

小城市監査委員 堤 茂人

小城市監査委員 合瀬 健一

平成 26 年度小城市歳入歳出決算及び基金運用状況の
審査意見について

地方自治法第 233 条第 2 項及び第 241 条第 5 項の規定により審査に付された平成 26 年度小城市歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類並びに基金の運用状況を示す書類の審査を実施したので、その結果について次のとおり意見を提出します。

目 次

平成 26 年度小城市歳入歳出決算審査意見

第 1	審査の対象	1
第 2	審査の期間	1
第 3	審査の方法	1
第 4	審査の結果	1
第 5	各会計の歳入歳出決算	
1	総括意見	2
2	決算の概要	5
(1)	決算の状況	5
(2)	財政状況	6
(3)	将来にわたる財政負担	7
3	一般会計の状況	8
(1)	歳 入	8
	歳入の概要	8
	款別の歳入状況	11
第 1 款	市 税	11
第 2 款	地方譲与税	11
第 3 款	利子割交付金	12
第 4 款	配当割交付金	12
第 5 款	株式等譲渡所得割交付金	12
第 6 款	地方消費税交付金	13
第 7 款	自動車取得税交付金	13
第 8 款	地方特例交付金	13
第 9 款	地方交付税	14
第 10 款	交通安全対策特別交付金	14
第 11 款	分担金及び負担金	14
第 12 款	使用料及び手数料	15
第 13 款	国庫支出金	15
第 14 款	県支出金	16
第 15 款	財産収入	16
第 16 款	寄附金	17
第 17 款	繰入金	17
第 18 款	繰越金	18
第 19 款	諸収入	18
第 20 款	市 債	19
(2)	歳 出	20
	歳出の概要	20
	款別の歳出状況	22
第 1 款	議会費	22
第 2 款	総務費	22
第 3 款	民生費	23
第 4 款	衛生費	23
第 5 款	労働費	24

第 6 款	農林水産業費	24
第 7 款	商工費	25
第 8 款	土木費	25
第 9 款	消防費	26
第 10 款	教育費	26
第 11 款	災害復旧費	27
第 12 款	公債費	27
第 13 款	諸支出金	28
第 14 款	予備費	28
4	特別会計の状況	29
(1)	授産場特別会計	30
(2)	簡易水道特別会計	31
(3)	下水道特別会計	32
(4)	国民健康保険特別会計	33
(5)	後期高齢者医療特別会計	34
5	財産の状況	35
平成 26 年度小城市土地開発基金運用状況審査意見		
1	審査意見	37
2	運用の状況	37
平成 26 年度小城市育英事業資金貸付金運用状況審査意見		
1	審査意見	38
2	運用の状況	38
平成 26 年度小城市国民健康保険高額療養費貸付基金運用状況審査意見		
1	審査意見	39
2	運用の状況	39

凡 例

- 1 文中等に用いる比率は、原則として小数点第1位未満を四捨五入した。
- 2 各表中の表示の符合は、次のとおりである。
 - 「 - 」は、マイナス
 - 「 - 」は、該当数値のないもの
 - 「0.0」又は「100.0」は、小数点第1位未満に数値があるもの
 - 「皆増」は、前年度、0又は該当数値がなく比率が出せないもの
 - 「皆減」は、当年度、0又は該当数値がなく比率が出せないもの
- 3 審査資料中の「構成比」、「対前年度増減率」など「%」で表示する数値については、端数処理の関係上、一致しない場合がある。

平成 26 年度小城市歳入歳出決算審査意見

第 1 審査の対象

1 一般会計

平成 26 年度 小城市一般会計歳入歳出決算

2 特別会計

平成 26 年度 小城市授産場特別会計歳入歳出決算

平成 26 年度 小城市簡易水道特別会計歳入歳出決算

平成 26 年度 小城市下水道特別会計歳入歳出決算

平成 26 年度 小城市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

平成 26 年度 小城市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

3 決算附属書類

平成 26 年度 小城市歳入歳出決算事項別明細書

平成 26 年度 実質収支に関する調書

平成 26 年度 財産に関する調書

第 2 審査の期間

平成 27 年 7 月 9 日から 8 月 11 日まで

第 3 審査の方法

審査に付された平成 26 年度小城市歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書が関係法令に準拠して作成されているか並びに計数が会計管理者及び関係部局の所管する証書類と符号するかを照合し、確認するとともに予算の執行状況についても審査を行った。

なお、審査に当っては関係職員の説明を求めたほか、例月出納検査及び定期監査の結果を参考とした。

第 4 審査の結果

審査に付された平成 26 年度小城市歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、それらの計数も証書類と符合し誤りはないと認められた。また、予算の執行状況は、おおむね適正であると認められた。

第5 各会計歳入歳出決算

1 総括意見

(1) 決算概要

平成26年度の一般会計と特別会計とを合わせた決算額は、歳入が287億1,709万6,844円、歳出が287億2,264万870円で、前年度に比べ歳入は9億5,948万4,121円、歳出は8億4,370万7,254円それぞれ減少している。これを決算収支で見ると、歳入歳出差引額は554万4,026円の赤字となっている。継続費の通次繰越などに伴い翌年度に繰り越すべき財源1億6,596万2,042円を差し引いた実質収支額は1億7,150万6,068円の赤字となり、前年度に比べ1億8,292万2,050円減となっている。

一般会計については、歳入歳出差引額は3億4,591万5,902円で、前年度に比べ979万3,863円減少し、また、実質収支額は1億8,261万5,860円で、前年度に比べ8,407万7,046円減となっている。

特別会計については、5会計合わせた歳入歳出差引額は3億5,145万9,928円の赤字で、前年度に比べ赤字が1億598万3,004円増となり、また、実質収支額は3億5,412万1,928円の赤字で、前年度に比べ赤字が9,884万5,004円増となっている。

(2) 一般会計 歳入状況

歳入決算額は、204億796万5,272円で、前年度に比べ8億1,871万4,567円減少している。一般財源と特定財源に区分すると、一般財源の収入済額は133億140万1,000円で、前年度に比べ7億558万7,000円減少している。これは主に、地方交付税1億3,008万7,000円、地方消費税交付金8,537万4,000円、市税6,193万2,000円増となったものの、繰入金6億8,761万4,000円、繰越金1億8,510万2,000円減となったことによるものである。

特定財源の収入済額は71億656万4,000円で、前年度に比べ1億1,312万7,000円減少している。これは主に、寄附金5億1,108万2,000円、県支出金1億7,154万7,000円、国庫支出金9,146万円増となったものの、市債9億3,470万円、財産収入5,041万7,000円減となったことによるものである。

次に、自主財源と依存財源に区分すると、自主財源の収入済額は61億5,753万6,000円で、前年度に比べ3億5,048万4,000円減少している。これは主に、寄附金4億7,652万円、市税6,193万2,000円増となったものの、繰入金6億5,918万6,000円、繰越金1億1,304万9,000円減となったことによるものである。

依存財源の収入済額は142億5,042万9,000円で、前年度に比べ4億6,823万円減少している。これは主に、県支出金1億4,117万円増となったものの、市債9億3,740万円、自動車取得税交付金1,451万6,000円減となったことによるものである。

(3) 一般会計 歳出状況

歳出決算額は200億6,204万9,370円で、前年度に比べ8億892万704円減少している。性質別にみると、消費的経費は、人件費33億2,431万5,000円、扶助費35億7,094万3,000円、物件費27億9,261万6,000円など合計113億4,212万7,000円で、前年度に比べ8億2,647万9,000円増加している。これは主に、維持補修費3,926万5,000円減となったものの、物件費及び扶助費など8億6,574万4,000円増となったことによるものである。また、投資的経費は28億6,576万2,000円で、前年度に比べ14億8,085万4,000円減少している。これは主に、中心市街地活性化事業5億5,131万4,000円、保育所等緊急整備事業1億5,438万4,000円、農業基盤整備促進事業1億3,987万2,000円などが増となったものの、芦刈小学校改築事業9億8,211万円、農業体質強化基盤整備促進事業3億612万6,000円、市営住宅建替事業1億8,222万3,000円などが減となったことによるものである。

基金への積立金、貸付金等は7億1,477万5,000円で、前年度に比べ3億5,827万円減少している。これは主に減債基金、公共施設整備基金への積立金などの減によるものである。公債費は28億500万3,000円で、前年度に比べ2億8,719万2,000円増加している。

次に、投資的な翌年度繰越額は17億6,567万4,042円で、前年度に比べ9億6,006万3,183円増加している。これは主に、観光施設整備事業及びスマートインターチェンジ整備事業などに係る継続費通次繰越1,644万3,137円、中心市街活性化事業（小城公園高質化推進事業・JR小城駅周辺環境整備事業）及び農業基盤整備促進事業などに係る繰越明許5億4,288万6,000円が減少したものの、中心市街地活性化事業（まちなか市民交流プラザ建設分）などに係る継続費通次繰越15億822万5,840円、地域農業水利施設ストックマネジメント事業及び防災対策事業などに係る繰越明許580万3,000円、芦刈小学校改築事業に係る事故繰越536万3,480円が増加したことによるものである。

（4）特別会計の状況

特別会計（5会計）全体の状況は、歳入決算額が83億913万1,572円、歳出決算額が86億6,059万1,500円、歳入歳出差引額は3億5,145万9,928円の歳入不足で、翌年度に繰り越すべき財源266万2,000円を差し引いた実質収支額は3億5,412万1,928円の赤字となっている。

特別会計のうち、主な会計の状況をみると、下水道特別会計は、歳入決算額26億3,697万6,183円、歳出決算額は25億5,672万8,581円で、歳入歳出差引額は8,024万7,602円となり、下水道事業に係る翌年度に繰り越すべき財源266万2,000円を控除した実質収支額は7,758万5,602円となっている。

国民健康保険特別会計は、歳入決算額51億5,434万6,990円、歳出決算額は55億9,740万1,774円で、歳入歳出差引額は4億4,305万4,784円の歳入不足となり、翌年度の歳入繰上充用金で補てんされている。

後期高齢者医療特別会計は、歳入決算額4億8,725万3,298円、歳出決算額4億7,887万5,864円で、歳入歳出差引額は837万7,434円となっている。

（5）収入未済額の状況

一般会計と特別会計の収入未済総額は、5億896万7,081円で、前年度に比べ8,786万8,524円減少している。

一般会計では、市税の2億3万1,528円、保育所入所者保護者負担金の920万4,245円、農業環境整備等分担金893万4,537円など合計2億2,771万5,867円となっており、特別会計では、国民健康保険税の2億7,208万3,256円、下水道事業受益者負担金等の744万4,407円など合計で2億8,125万1,214円となっている。

（6）不納欠損額の状況

一般会計と特別会計の不納欠損総額は4,632万4,080円で、前年度に比べ5,141万8,963円減少している。一般会計では市税等で1,802万5,231円、特別会計では国民健康保険税等で2,829万8,849円となっている。

（7）財政構造

財政状況を分析する指標をみると、財政力指数は、基準財政収入額、基準財政需要額とも増加したが横ばいとなり、単年度は0.422となっているものの、3カ年平均では0.001ポイント向上し0.430となっている。また、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、経常一般財源の増加並びにふるさと応援寄附金により経常経費充当一般財源が減少したことで前年度に比べ4.0ポイント向上し、89.2%となっている。また、将来にわたる財政負担の要素として、今後償還しなければならない一般会計と特別会計を合わせた地方債の残高は前年度より2,622万4,938円減少し、343億3,011万7,588円となっている。

なお、債務負担行為による翌年度以降の支出予定額は11億1,224万9,000円で前年度に比べ2億6,536万3,000円減少している。

(8) 財政健全化判断比率等

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」で規定されている財政健全化判断比率等のうち、実質赤字比率、連結実質赤字比率、資金不足比率は、それぞれ赤字額、不足額が発生していないことにより前年度と同様「 - 」表示となっている。また、実質公債費比率は前年度に比べ0.2ポイント改善し7.0%となり、また、将来負担比率も前年度同様「 - 」表示となっており、すべての比率において早期健全化基準・経営健全化基準を下回っている。

(9) まとめ

平成26年度の当初予算では、県内経済が緩やかに持ち直しつつあることから法人市民税の伸びが期待できるものの、消費税の導入、今後の生産年齢人口の減少などが見込まれ、医療費等の社会保障関係経費等が増加する中、厳しい財政状況を考慮し、「本市のまちづくりや環境、子育て支援」など6つの政策と重点施策6項目に沿って予算化、また芦刈小学校改築事業、中心市街地活性化事業、農業基盤整備事業などの継続事業を着実に進めるとともに、小城市市革大綱に基づく改革プラン並びに財政健全化計画に則し、限られた財源を有効に活用すべく市が直面する施策を積極的に進めることに重点を置いた予算編成をされたところである。

一般会計の当初予算では、財源対策として、基金の取り崩し14億7,997万9,000円、通常起債の充当率を嵩上げた合併特例債など市債の発行28億4,720万円の合計43億2,717万9,000円を計上することにより収支均衡の予算編成が行われたところである。

決算においては、中心市街地活性化事業、保育所等緊急整備事業、農業基盤整備事業などの投資的事業により、公共施設整備基金などの取り崩しが3億6,760万1,509円、市債の発行が22億3,300万円となり、決算での財源対策は総額で26億60万1,509円となり当初予算より17億2,657万7,491円少ない結果となった。また、ふるさと納税推進事業を推進され、財源確保と地域活性化に取組まれ、寄附金5億1,196万2,238円の有効活用を図られている。

平成26年度の経常収支比率については89.2%となり、経常一般財源の増加並びにふるさと応援寄附金により経常経費充当一般財源が減少したことで前年度より4.0ポイント向上しているが、交付税の肩代わり措置としての臨時財政対策債を除くと95.2%と依然として高い状況にあり、自主財源の確保・強化、経常経費等の一層の節減が求められるところである。

市税の収納対策としては、夜間相談窓口の開設による早期納付指導や差押え件数の増など、収納率の向上に尽力されており収入未済額は減少しているが、依然として多額の不納欠損額と収納未済額が生じている。こうした事実は税負担の公平性を損なうものであり、市民の納税意識の更なる向上へ組織一丸となって取り組まれるよう望むものである。

2 決算の概要

(1) 決算の状況

平成26年度の一般会計及び特別会計の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分		平成26年度	平成25年度	対 前 年 度	
				増 減 額	増減率
歳 入 額	一般会計	20,407,965,272	21,226,679,839	818,714,567	3.9
	特別会計	8,309,131,572	8,449,901,126	140,769,554	1.7
	合 計	28,717,096,844	29,676,580,965	959,484,121	3.2
歳 出 額	一般会計	20,062,049,370	20,870,970,074	808,920,704	3.9
	特別会計	8,660,591,500	8,695,378,050	34,786,550	0.4
	合 計	28,722,640,870	29,566,348,124	843,707,254	2.9
歳入歳出 差引額	一般会計	345,915,902	355,709,765	9,793,863	2.8
	特別会計	351,459,928	245,476,924	105,983,004	43.2
	合 計	5,544,026	110,232,841	115,776,867	105.0
翌年度へ 繰り越す べき財源	一般会計	163,300,042	89,016,859	74,283,183	83.4
	特別会計	2,662,000	9,800,000	7,138,000	72.8
	合 計	165,962,042	98,816,859	67,145,183	67.9
実 質 額	一般会計	182,615,860	266,692,906	84,077,046	31.5
	特別会計	354,121,928	255,276,924	98,845,004	38.7
	合 計	171,506,068	11,415,982	182,922,050	1,602.3
単 年 度 収 支 額	一般会計	84,077,046	94,836,338	10,759,292	11.3
	特別会計	98,845,004	159,488,098	258,333,102	162.0
	合 計	182,922,050	64,651,760	247,573,810	382.9
実質単年度 収 支 額	一般会計	126,966,938	444,473,648	571,440,586	128.6

実質単年度収支額 = 単年度収支額(一般会計) + 積立金 + 繰上償還金 - 積立金取崩額

一般会計と特別会計を合わせた決算額は、歳入決算額 287 億 1,709 万 6,844 円で、前年度に比べ 9 億 5,948 万 4,121 円 (3.2%) の減、歳出決算額は 287 億 2,264 万 870 円で、前年度に比べ 8 億 4,370 万 7,254 円 (2.9%) 減少している。

会計別に区分すると、一般会計では、歳入決算額 204 億 796 万 5,272 円で、前年度に比べ 8 億 1,871 万 4,567 円 (3.9%) の減、歳出決算額は 200 億 6,204 万 9,370 円で、前年度に比べ 8 億 892 万 704 円 (3.9%) 減少している。

特別会計では、歳入決算額 83 億 913 万 1,572 円で、前年度に比べ 1 億 4,076 万 9,554 円 (1.7%) の減、歳出決算額は 86 億 6,059 万 1,500 円で、前年度に比べ 3,478 万 6,550 円 (0.4%) 減少している。

(2) 財政状況

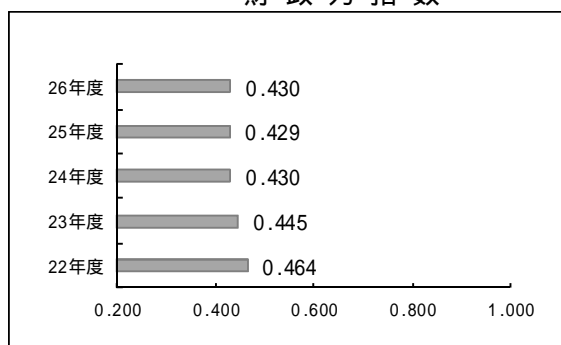
平成 26 年度の財政状況を分析すると次のとおりである。

財政力指数

地方公共団体の財政力を評価するために用いられるもので、この数値が「1」に近いほど財政力が強く、「1」を超える団体は財源に余裕があることを示すものである。

平成 26 年度の財政力指数は 0.430 で、前年度に比べ 0.001 ポイント向上している。

財政力指数

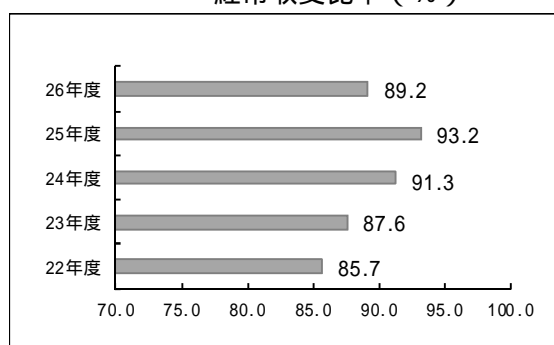


経常収支比率

財政構造の弾力性を判断するもので、人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の強い経費に、市税、地方交付税、地方譲与税等の経常的な収入である一般財源が充当された割合であり、80%を超えると財政構造の弾力性が失われつつあるとされている。

平成 26 年度の経常収支比率は 89.2% で、前年度に比べ 4.0 ポイント向上している。

経常収支比率 (%)

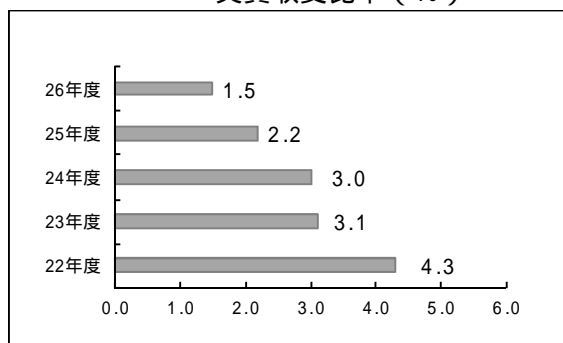


実質収支比率

財政運営の健全性を示すもので、実質収支額が標準財政規模に占める割合であり、概ね 3~5% 程度が望ましいといわれている。

平成 26 年度の実質収支比率は 1.5% で、前年度に比べ 0.7 ポイント低下している。

実質収支比率 (%)

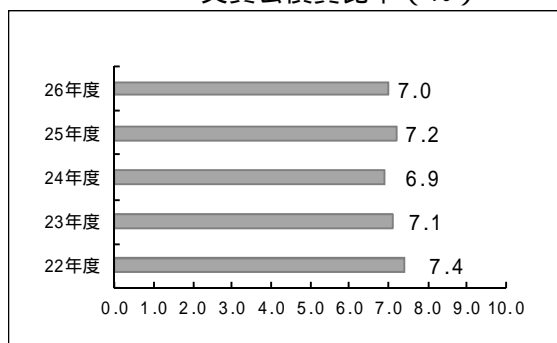


実質公債費比率

実質的な公債費（地方債の元利償還金）が財政に及ぼす負担を表す指標で、地方債協議制度の下では、18% 以上の団体は、地方債の発行に際し許可や発行が制限される。

平成 26 年度の実質公債費比率は 7.0% で、前年度に比べ 0.2 ポイント改善している。

実質公債費比率 (%)



なお、財政状況を分析するに当たっては、地方財政統計上統一的に用いられる普通会計について行った。

(3) 将来にわたる財政負担

将来にわたり負担しなければならない経費となる市債、債務負担行為の状況は、次のとおりである。

市債の状況

(単位：円)

区 分	平成25年度末 現 在 高	平成26年度 発 行 額	平成26年度 償 還 額	平成26年度末 現 在 高
一 般 会 計	20,977,279,093	2,233,000,000	2,570,619,649	20,639,659,444
特 別 会 計	13,379,063,433	701,500,000	390,105,289	13,690,458,144
合 計	34,356,342,526	2,934,500,000	2,960,724,938	34,330,117,588

平成26年度末における市債現在高は、一般会計、特別会計合わせて343億3,011万7,588円で、前年度に比べ2,622万4,938円(0.1%)減少している。

これは主に、一般会計では、教育情報化推進事業債(合併特例債)、公営住宅建設事業債が減となったことによるものである。特別会計では、公共下水道事業債が増となったことによるものである。

債務負担行為による翌年度以降の支出予定額の状況

(単位：円・%)

区 分	平成26年度	平成25年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増 減 率
一 般 会 計	728,175,000	677,496,000	50,679,000	7.5
特 別 会 計	384,074,000	700,116,000	316,042,000	45.1
合 計	1,112,249,000	1,377,612,000	265,363,000	19.3

債務負担行為による翌年度以降の支出予定額は、一般会計、特別会計合わせて11億1,224万9,000円で、前年度に比べ2億6,536万3,000円(19.3%)減少している。

これは主に、特別会計で仁保中継ポンプ場建設委託料3億1,600万円が減となったことによるものである。

3 一般会計の状況

一般会計の決算の状況は、次のとおりである。

(1) 歳入

歳入の概要

(単位：円・%)

区 分	平成26年度	平成25年度	対 前 年 度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	22,321,654,859	22,137,885,577	183,769,282	0.8
調 定 額	20,653,706,370	21,550,932,452	897,226,082	4.2
収 入 済 額	20,407,965,272	21,226,679,839	818,714,567	3.9
対予算現額	91.4	95.9	4.5	-
収 入 率	98.8	98.5	0.3	-
不 納 欠 損 額	18,025,231	54,848,426	36,823,195	67.1
収 入 未 済 額	227,715,867	269,404,187	41,688,320	15.5

収入済額は204億796万5,272円で、前年度に比べ8億1,871万4,567円(3.9%)の減、予算現額に対する割合は91.4%で、前年度に比べ4.5ポイント減少、収入率は98.8%で、前年度に比べ0.3ポイント増加している。

不納欠損額は1,802万5,231円で、前年度に比べ3,682万3,195円(67.1%)の減となっている。

収入未済額は2億2,771万5,867円で、前年度に比べ4,168万8,320円(15.5%)の減となっている。

なお、款別及び財源別の歳入の概要は、次のとおりである。

ア 款別歳入の概要

(単位：円・%)

款 別	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額		不納欠損額	収入未済額
			金 額	構成比		
市 税	4,080,896,000	4,380,276,485	4,162,708,876	20.4	17,536,081	200,031,528
地 方 譲 与 税	131,594,000	131,594,000	131,594,000	0.6	0	0
利子割交付金	8,445,000	8,445,000	8,445,000	0.0	0	0
配当割交付金	28,315,000	28,315,000	28,315,000	0.1	0	0
株 式 等 譲 渡 所得割交付金	13,361,000	13,361,000	13,361,000	0.1	0	0
地 方 消 費 税 交 付 金	431,105,000	431,105,000	431,105,000	2.1	0	0
自 動 車 取 得 税 交 付 金	12,217,000	12,217,000	12,217,000	0.1	0	0
地方特例交付金	21,919,000	21,919,000	21,919,000	0.1	0	0
地 方 交 付 税	7,391,591,000	7,391,591,000	7,391,591,000	36.2	0	0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	9,941,000	9,941,000	9,941,000	0.0	0	0
分 担 金 及 び 負 担 金	318,121,000	331,652,540	312,788,942	1.5	489,150	18,374,448
使 用 料 及 び 手 数 料	192,174,000	201,881,273	198,671,973	1.0	0	3,209,300
国 庫 支 出 金	3,056,895,000	2,589,396,095	2,589,396,095	12.7	0	0
県 支 出 金	1,377,749,000	1,362,851,323	1,362,851,323	6.7	0	0
財 産 収 入	62,375,000	64,663,233	64,663,233	0.3	0	0
寄 附 金	619,990,000	531,416,283	531,416,283	2.6	0	0
繰 入 金	386,821,000	372,917,509	372,917,509	1.8	0	0
繰 越 金	205,708,859	205,709,765	205,709,765	1.0	0	0
諸 収 入	326,146,000	331,453,864	325,353,273	1.6	0	6,100,591
市 債	3,646,291,000	2,233,000,000	2,233,000,000	10.9	0	0
合 計	22,321,654,859	20,653,706,370	20,407,965,272	100	18,025,231	227,715,867

収入済額の主なものの構成比率は、地方交付税 36.2%、市税 20.4%、国庫支出金 12.7%、市債 10.9%、県支出金 6.7%である。

イ 財源別歳入の概要

a 一般財源及び特定財源

(単位：千円・%)

財源別	平成26年度		平成25年度		対前年度	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減	増減率
一般財源	13,301,401	65.2	14,006,988	66.0	705,587	5.0
特定財源	7,106,564	34.8	7,219,691	34.0	113,127	1.6
合計	20,407,965	100	21,226,679	100	818,714	3.9

歳入を一般財源と特定財源に区分すると、一般財源の収入済額は133億140万1,000円で、前年度に比べ7億558万7,000円(5.0%)減少している。これは主に、地方交付税が増となったものの、繰入金、繰越金が減となったことによるものであり、構成比は、0.8ポイント減少している。

特定財源の収入済額は71億656万4,000円で、前年度に比べ1億1,312万7,000円(1.6%)減少している。これは主に、寄附金が増となったものの、市債、財産収入が減となったことによるものである。

b 自主財源及び依存財源

(単位：千円・%)

財源別	平成26年度		平成25年度		対前年度	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減	増減率
自主財源	6,157,536	30.2	6,508,020	30.7	350,484	5.4
依存財源	14,250,429	69.8	14,718,659	69.3	468,230	3.2
合計	20,407,965	100	21,226,679	100	818,714	3.9

歳入を自主財源と依存財源に区分すると、自主財源の収入済額は61億5,753万6,000円で、前年度に比べ3億5,048万4,000円(5.4%)減少している。これは主に、寄附金が増となったものの、繰入金、繰越金が減となったことによるものであり、構成比は、0.5ポイント減少している。

依存財源の収入済額は142億5,042万9,000円で、前年度に比べ4億6,823万円(3.2%)減少している。これは主に、県支出金が増となったものの、市債、自動車取得税交付金が減となったことによるものである。

款別の歳入状況

第1款 市 税

(単位：円・%)

区 分	平成26年度	平成25年度	対 前 年 度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	4,080,896,000	4,012,879,000	68,017,000	1.7
調 定 額	4,380,276,485	4,403,350,753	23,074,268	0.5
収 入 済 額	4,162,708,876	4,100,777,331	61,931,545	1.5
対予算現額	102.0	102.2	0.2	-
収 入 率	95.0	93.1	1.9	-
不 納 欠 損 額	17,536,081	54,278,685	36,742,604	67.7
収 入 未 済 額	200,031,528	248,294,737	48,263,209	19.4

収入済額は41億6,270万8,876円で、前年度に比べ6,193万1,545円(1.5%)増加している。これは主に、市たばこ税が6,959,995円(2.0%)の減となったものの、市民税が4,232万5,498円(2.2%)、固定資産税が2,392万3,531円(1.4%)増となったことによるものである。

市税の収入率は95.0%で、前年度と比べ1.9ポイント増加している。

不納欠損額は1,753万6,081円(執行停止期間満了によるもの204万180円、執行停止後即時消滅によるもの563万2,578円、時効完成によるもの986万3,323円)で、前年度に比べ3,674万2,604円(67.7%)減少している。これは主に、固定資産税が2,540万7,246円(70.5%)、市民税が1,123万1,758円(65.8%)減となったことによるものである。

収入未済額は、2億3万1,528円で、前年度に比べ4,826万3,209円(19.4%)減少している。これは、固定資産税が3,191万393円(19.9%)、市民税が1,504万9,016円(19.0%)減となったことによるものである。市税は、一般会計収入済額の20.4%を構成しているが、前年度に比べ構成比が1.1ポイント増加している。

第2款 地方譲与税

(単位：円・%)

区 分	平成26年度	平成25年度	対 前 年 度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	131,594,000	137,981,000	6,387,000	4.6
調 定 額	131,594,000	137,981,000	6,387,000	4.6
収 入 済 額	131,594,000	137,981,000	6,387,000	4.6
対予算現額	100	100	0	-
収 入 率	100	100	0	-
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-

収入済額は1億3,159万4,000円で、前年度に比べ638万7,000円(4.6%)減少している。

第3款 利子割交付金

(単位：円・%)

区 分	平成26年度	平成25年度	対 前 年 度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	8,445,000	8,393,000	52,000	0.6
調 定 額	8,445,000	8,393,000	52,000	0.6
収 入 済 額	8,445,000	8,393,000	52,000	0.6
対予算現額	100	100	0	-
収 入 率	100	100	0	-
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-

収入済額は844万5,000円で、前年度に比べ5万2,000円(0.6%)増加している。

第4款 配当割交付金

(単位：円・%)

区 分	平成26年度	平成25年度	対 前 年 度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	28,315,000	14,902,000	13,413,000	90.0
調 定 額	28,315,000	14,902,000	13,413,000	90.0
収 入 済 額	28,315,000	14,902,000	13,413,000	90.0
対予算現額	100	100	0	-
収 入 率	100	100	0	-
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-

収入済額は2,831万5,000円で、前年度に比べ1,341万3,000円(90.0%)増加している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

区 分	平成26年度	平成25年度	対 前 年 度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	13,361,000	20,838,000	7,477,000	35.9
調 定 額	13,361,000	20,838,000	7,477,000	35.9
収 入 済 額	13,361,000	20,838,000	7,477,000	35.9
対予算現額	100	100	0	-
収 入 率	100	100	0	-
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-

収入済額は1,336万1,000円で、前年度に比べ747万7,000円(35.9%)減少している。

第6款 地方消費税交付金

(単位：円・%)

区 分	平成26年度	平成25年度	対 前 年 度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	431,105,000	345,731,000	85,374,000	24.7
調 定 額	431,105,000	345,731,000	85,374,000	24.7
収 入 済 額	431,105,000	345,731,000	85,374,000	24.7
対予算現額	100	100	0	-
収 入 率	100	100	0	-
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-

収入済額は4億3,110万5,000円で、前年度に比べ8,537万4,000円(24.7%)増加している。

第7款 自動車取得税交付金

(単位：円・%)

区 分	平成26年度	平成25年度	対 前 年 度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	12,217,000	26,733,000	14,516,000	54.3
調 定 額	12,217,000	26,733,000	14,516,000	54.3
収 入 済 額	12,217,000	26,733,000	14,516,000	54.3
対予算現額	100	100	0	-
収 入 率	100	100	0	-
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-

収入済額は1,221万7,000円で、前年度に比べ1,451万6,000円(54.3%)減少している。

第8款 地方特例交付金

(単位：円・%)

区 分	平成26年度	平成25年度	対 前 年 度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	21,919,000	22,342,000	423,000	1.9
調 定 額	21,919,000	22,342,000	423,000	1.9
収 入 済 額	21,919,000	22,342,000	423,000	1.9
対予算現額	100	100	0	-
収 入 率	100	100	0	-
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-

収入済額は2,191万9,000円で、前年度に比べ42万3,000円(1.9%)減少している。

第9款 地方交付税

(単位：円・%)

区 分	平成26年度	平成25年度	対 前 年 度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	7,391,591,000	7,261,504,000	130,087,000	1.8
調 定 額	7,391,591,000	7,261,504,000	130,087,000	1.8
収 入 済 額	7,391,591,000	7,261,504,000	130,087,000	1.8
対予算現額	100	100	0	-
収 入 率	100	100	0	-
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-

収入済額は73億9,159万1,000円で、前年度に比べ1億3,008万7,000円(1.8%)増加している。

第10款 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%)

区 分	平成26年度	平成25年度	対 前 年 度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	9,941,000	10,865,000	924,000	8.5
調 定 額	9,941,000	10,865,000	924,000	8.5
収 入 済 額	9,941,000	10,865,000	924,000	8.5
対予算現額	100	100	0	-
収 入 率	100	100	0	-
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-

収入済額は994万1,000円で、前年度に比べ92万4,000円(8.5%)減少している。

第11款 分担金及び負担金

(単位：円・%)

区 分	平成26年度	平成25年度	対 前 年 度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	318,121,000	347,963,000	29,842,000	8.6
調 定 額	331,652,540	294,625,446	37,027,094	12.6
収 入 済 額	312,788,942	283,449,140	29,339,802	10.4
対予算現額	98.3	81.5	16.8	-
収 入 率	94.3	96.2	1.9	-
不 納 欠 損 額	489,150	304,230	184,920	60.8
収 入 未 済 額	18,374,448	10,872,076	7,502,372	69.0

収入済額は3億1,278万8,942円で、前年度に比べ2,933万9,802円(10.4%)増加している。これは、農業費分担金の農業体質強化基盤整備促進事業分担金が1,825万7,215円減となったものの、過年度県営クリーク防災機能保全対策事業分担金が3,103万7,550円、農業基盤整備促進事業分担金が1,838万9,085円増となったことによるものである。収入済額の主なものは、児童福祉費負担金2億1,831万7,405円、農業費分担金5,515万8,075円である。不納欠損額は48万9,150円で、保育所入所者保護者負担金の時効完成によるものである。収入未済額は1,837万4,448円で、主なものは保育所入所者保護者負担金920万4,245円である。

第12款 使用料及び手数料

(単位：円・%)

区 分	平成26年度	平成25年度	対 前 年 度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	192,174,000	195,809,000	3,635,000	1.9
調 定 額	201,881,273	210,267,530	8,386,257	4.0
収 入 済 額	198,671,973	206,644,630	7,972,657	3.9
対予算現額	103.4	105.5	2.1	-
収 入 率	98.4	98.3	0.1	-
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	3,209,300	3,622,900	413,600	11.4

収入済額は1億9,867万1,973円で、前年度に比べ797万2,657円(3.9%)減少している。
収入済額の主なものは、清掃手数料8,618万6,402円、幼稚園使用料3,392万7,000円、住宅使用料2,950万6,600円である。

収入未済額は320万9,300円で主なものは、住宅使用料304万8,300円である。

第13款 国庫支出金

(単位：円・%)

区 分	平成26年度	平成25年度	対 前 年 度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	3,056,895,000	2,932,579,000	124,316,000	4.2
調 定 額	2,589,396,095	2,465,829,253	123,566,842	5.0
収 入 済 額	2,589,396,095	2,465,829,253	123,566,842	5.0
対予算現額	84.7	84.1	0.6	-
収 入 率	100	100	0	-
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-

収入済額は25億8,939万6,095円で、前年度に比べ1億2,356万6,842円(5.0%)増加している。これは主に、学校施設環境改善交付金(芦刈小学校)が1億9,679万8,000円減となったものの、社会資本整備総合交付金(小城中心市街地地区)が2億1,808万8,000円、農業基盤整備促進事業補助金が1億1,314万円増となったことによるものである。

収入済額の主なものは、児童手当負担金5億8,728万2,333円、社会資本整備総合交付金(小城中心市街地地区)8億6,551万9,000円、介護給付費・訓練等給付費負担金3億6,516万8,500円である。

第14款 県支出金

(単位：円・%)

区 分	平成26年度	平成25年度	対 前 年 度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	1,377,749,000	1,259,412,000	118,337,000	9.4
調 定 額	1,362,851,323	1,225,024,747	137,826,576	11.3
収 入 済 額	1,362,851,323	1,225,024,747	137,826,576	11.3
対予算現額	98.9	97.3	1.6	-
収 入 率	100	100	0	-
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-

収入済額は13億6,285万1,323円で、前年度に比べ1億3,782万6,576円(11.3%)増加している。これは主に、地域農業水利施設ストックマネジメント事業補助金が6,482万5,000円減となったものの、緊急雇用創出基金事業(地域人づくり事業)補助金が1億1,538万9,385円、安心こども基金特別対策事業補助金が1億834万円増となったことによるものである。

収入済額の主なものは、介護給付費・訓練等給付費負担金1億8,258万4,250円、安心こども基金特別対策事業補助金1億3,730万1,000円、児童手当負担金1億2,739万7,997円である。

第15款 財産収入

(単位：円・%)

区 分	平成26年度	平成25年度	対 前 年 度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	62,375,000	121,377,000	59,002,000	48.6
調 定 額	64,663,233	124,399,017	59,735,784	48.0
収 入 済 額	64,663,233	124,399,017	59,735,784	48.0
対予算現額	103.7	102.5	1.2	-
収 入 率	100	100	0	-
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-

収入済額は6,466万3,233円で、前年度に比べ5,973万5,784円(48.0%)減少している。これは主に、財政調整基金利子が154万3,294円増となったものの、工業団地用地売払収入が2,659万8,480円、土地売払収入が2,634万1,322円減となったことによるものである。

収入済額の主なものは、各種基金の利子4,137万1,213円、土地賃貸料770万4,558円である。

第16款 寄 附 金

(単位：円・%)

区 分	平成26年度	平成25年度	対 前 年 度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	619,990,000	52,054,000	567,936,000	1,091.1
調 定 額	531,416,283	52,031,592	479,384,691	921.3
収 入 済 額	531,416,283	52,031,592	479,384,691	921.3
対予算現額	85.7	99.9	14.2	-
収 入 率	100	100	0	-
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-

収入済額は5億3,141万6,283円で、前年度に比べ4億7,938万4,691円(921.3%)増加している。これは主に、一般寄附金が3,413万円減となったものの、ふるさと応援寄附金が5億1,108万2,238円、ポートピア三日月周辺環境費が286万4,194円増となったことによるものである。

収入済額の主なものは、ふるさと応援寄附金5億1,196万2,238円である。

第17款 繰 入 金

(単位：円・%)

区 分	平成26年度	平成25年度	対 前 年 度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	386,821,000	1,068,952,000	682,131,000	63.8
調 定 額	372,917,509	1,031,178,351	658,260,842	63.8
収 入 済 額	372,917,509	1,031,178,351	658,260,842	63.8
対予算現額	96.4	96.5	0.1	-
収 入 率	100	100	0	-
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-

収入済額は3億7,291万7,509円で、前年度に比べ6億5,826万842円(63.8%)減少している。これは主に、鉾害復旧施設維持管理基金繰入金が2,351万7,435円増となったものの、財政調整基金繰入金が3億9,903万9,000円、減債基金繰入金が3億円減となったことによるものである。

収入済額の主なものは、鉾害復旧施設維持管理基金繰入金3億590万8,278円である。

第18款 繰越金

(単位：円・%)

区 分	平成26年度	平成25年度	対 前 年 度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	205,708,859	319,684,577	113,975,718	35.7
調 定 額	205,709,765	319,684,821	113,975,056	35.7
収 入 済 額	205,709,765	319,684,821	113,975,056	35.7
対予算現額	100.0	100.0	0	-
収 入 率	100	100	0	-
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-

収入済額は2億570万9,765円で、前年度に比べ1億1,397万5,056円(35.7%)減少している。

収入済額は、25年度からの繰越事業に係る充当財源8,901万6,859円、前年度純繰越金1億1,669万2,906円である。

第19款 諸 収 入

(単位：円・%)

区 分	平成26年度	平成25年度	対 前 年 度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	326,146,000	381,587,000	55,441,000	14.5
調 定 額	331,453,864	404,851,942	73,398,078	18.1
収 入 済 額	325,353,273	397,971,957	72,618,684	18.2
対予算現額	99.8	104.3	4.5	-
収 入 率	98.2	98.3	0.1	-
不 納 欠 損 額	0	265,511	265,511	皆減
収 入 未 済 額	6,100,591	6,614,474	513,883	7.8

収入済額は3億2,535万3,273円で、前年度に比べ7,261万8,684円(18.2%)減少している。これは主に、佐賀中部広域連合市町負担金返還金(介護保険)が1,645万9,335円増となったものの、嘉瀬川ダム対策基金負担金精算返還金が6,281万2,072円、消防団員退職報償金が1,602万7,000円減となったことによるものである。

収入済額の主なものは、中小企業小口資金融資貸付金元金6,500万円、介護予防事業等受託事業収入3,985万1,547円、佐賀中部広域連合派遣職員人件費返戻金3,229万7,451円である。

収入未済額は610万591円で主なものは、生活保護費返還金及び徴収金564万3,799円、小柳育英資金貸付償還金33万4,000円である。

第20款 市 債

(単位：円・%)

区 分	平成26年度	平成25年度	対 前 年 度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	3,646,291,000	3,596,300,000	49,991,000	1.4
調 定 額	2,233,000,000	3,170,400,000	937,400,000	29.6
収 入 済 額	2,233,000,000	3,170,400,000	937,400,000	29.6
対予算現額	61.2	88.2	27.0	-
収 入 率	100	100	0	-
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-

収入済額は22億3,300万円で、前年度に比べ9億3,740万円(29.6%)減少している。これは主に、社会資本整備総合交付金事業債(小城中心市街地地区・合併特例債)が3億1,820万円増となったものの、教育情報化推進事業債(合併特例債)が5億9,730万円、芦刈小学校改築事業債(合併特例債)が5億490万円減となったことによるものである。

収入済額の主なものは、臨時財政対策債7億7,540万円、合併振興基金造成事業債(合併特例債)4億7,500万円、社会資本整備総合交付金事業債(小城中心市街地地区・合併特例債)4億5,750万円である。

(2) 歳出

歳出の概要

(単位：円・%)

区 分	平成26年度	平成25年度	対 前 年 度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	22,321,654,859	22,137,885,577	183,769,282	0.8
支 出 済 額	20,062,049,370	20,870,970,074	808,920,704	3.9
対予算現額	89.9	94.3	4.4	-
翌年度繰越額	1,909,824,042	810,634,859	1,099,189,183	135.6
不 用 額	349,781,447	456,280,644	106,499,197	23.3

支出済額は200億6,204万9,370円で、前年度に比べ8億892万704円(3.9%)の減となり、予算現額に対する割合は89.9%で、前年度に比べ4.4ポイント減少している。

翌年度繰越額は19億982万4,042円で、前年度に比べ10億9,918万9,183円(135.6%)増加している。

不用額は3億4,978万1,447円で、前年度に比べ1億649万9,197円(23.3%)減少している。

なお、款別及び性質別の歳出の概要は、次のとおりである。

ア 款別歳出の概要

(単位：円・%)

款 別	予 算 現 額	支 出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額
		金 額	構成比		
議 会 費	236,172,000	234,037,287	1.2	0	2,134,713
総 務 費	2,365,631,000	2,255,241,261	11.2	27,462,000	82,927,739
民 生 費	5,784,350,000	5,719,105,870	28.5	0	65,244,130
衛 生 費	2,198,831,000	2,163,198,925	10.8	0	35,632,075
労 働 費	10,227,000	10,205,326	0.1	0	21,674
農林水産業費	1,036,417,000	957,313,819	4.8	60,580,000	18,523,181
商 工 費	3,014,865,843	1,263,224,309	6.3	1,723,852,800	27,788,734
土 木 費	1,436,946,872	1,314,823,717	6.6	79,301,722	42,821,433
消 防 費	710,666,000	702,821,805	3.5	5,616,000	2,228,195
教 育 費	2,318,608,144	2,279,556,492	11.4	10,407,520	28,644,132
災 害 復 旧 費	378,745,000	357,517,754	1.8	2,604,000	18,623,246
公 債 費	2,805,583,000	2,805,002,805	14.0	0	580,195
諸 支 出 金	1,000	0	-	0	1,000
予 備 費	24,611,000	0	-	0	24,611,000
合 計	22,321,654,859	20,062,049,370	100	1,909,824,042	349,781,447

支出済額の主なもの構成比率は、民生費28.5%、公債費14.0%、教育費11.4%、総務費11.2%である。

イ 性質別歳出の概要

(単位：千円・%)

性質別	平成26年度		平成25年度		対前年度	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減	増減率
消費的経費	11,342,127	56.5	10,515,648	50.4	826,479	7.9
投資的経費	2,865,762	14.3	4,346,616	20.8	1,480,854	34.1
その他の経費	5,854,160	29.2	6,008,706	28.8	154,546	2.6
うち貸付金等	714,775	3.6	1,073,045	5.1	358,270	33.4
うち公債費	2,805,003	14.0	2,517,811	12.1	287,192	11.4
うち繰出金	2,334,382	11.6	2,417,850	11.6	83,468	3.5
合計	20,062,049	100	20,870,970	100	808,921	3.9

普通会計の決算統計を基に一般会計をみると消費的経費は113億4,212万7,000円で、前年度に比べ8億2,647万9,000円(7.9%)増加しており、構成比率は6.1ポイント増加している。

投資的経費は28億6,576万2,000円で、前年度に比べ14億8,085万4,000円(34.1%)減少しており、構成比率は6.5ポイント減少している。

その他の経費では、貸付金等は7億1,477万5,000円で、前年度に比べ3億5,827万円(33.4%)減少しており構成比率は1.5ポイント減少、公債費は28億500万3,000円で、前年度に比べ2億8,719万2,000円(11.4%)増加しており構成比率は1.9ポイント増加、繰出金は23億3,438万2,000円で、前年度に比べ8,346万8,000円(3.5%)減少している。

人件費、扶助費及び公債費の合算額である義務的経費の支出状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区分	平成26年度		平成25年度		対前年度	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減	増減率
義務的経費	9,700,261	100	8,984,345	100	715,916	8.0
人件費	3,324,315	34.3	3,200,821	35.6	123,494	3.9
扶助費	3,570,943	36.8	3,265,713	36.4	305,230	9.3
公債費	2,805,003	28.9	2,517,811	28.0	287,192	11.4

繰出金のうち、他会計に対する繰出金の状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

会計別	平成26年度		平成25年度		対前年度	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増額	増減率
授産場特別会計	12,880,000	1.0	11,415,400	0.8	1,464,600	12.8
簡易水道特別会計	1,246,000	0.1	1,246,000	0.1	0	0.0
下水道特別会計	738,484,000	58.6	730,359,000	53.4	8,125,000	1.1
国民健康保険特別会計	356,561,316	28.3	486,467,386	35.6	129,906,070	26.7
後期高齢者医療特別会計	150,895,657	12.0	137,255,452	10.1	13,640,205	9.9
合計	1,260,066,973	100	1,366,743,238	100	106,676,265	7.8

款別の歳出状況

第1款 議会費

(単位：円・%)

区 分	平成26年度	平成25年度	対 前 年 度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	236,172,000	230,670,000	5,502,000	2.4
支 出 済 額	234,037,287	229,328,515	4,708,772	2.1
対予算現額	99.1	99.4	0.3	-
翌年度繰越額	0	0	0	-
不 用 額	2,134,713	1,341,485	793,228	59.1

支出済額は2億3,403万7,287円で、前年度に比べ470万8,772円(2.1%)増加している。これは主に、議員人件費が増となったことによるものである。

支出済額の主なものは、議員人件費1億8,125万9,792円、職員人件費3,561万6,091円である。

不用額は213万4,713円で、その主なものは、議会事務費の委託料で見込額を下回ったことによる執行残である。

第2款 総務費

(単位：円・%)

区 分	平成26年度	平成25年度	対 前 年 度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	2,365,631,000	2,501,257,000	135,626,000	5.4
支 出 済 額	2,255,241,261	2,450,454,340	195,213,079	8.0
対予算現額	95.3	98.0	2.7	-
翌年度繰越額	27,462,000	2,000,000	25,462,000	1,273.1
不 用 額	82,927,739	48,802,660	34,125,079	69.9

支出済額は22億5,524万1,261円で、前年度に比べ1億9,521万3,079円(8.0%)減少している。これは主に、ふるさと納税推進事業が増となったものの、基金積立金、市有財産等管理費が減となったことによるものである。

支出済額の主なものは、総務費における職員人件費のほか、企画費における企画調整事業5億622万2,240円、ふるさと納税推進事業2億5,489万7,512円、情報電算管理費1億8,114万8,356円である。

翌年度繰越額は2,746万2,000円で内訳は、繰越明許の広報事業2,033万6,000円、企画調整事業712万6,000円である。

不用額は8,292万7,739円で、その主なものは、企画費のふるさと納税推進事業に係る報償費、賦課徴収費の賦課事務費に係る役務費、選挙費の県議会議員選挙費に係る役務費で見込額を下回ったことによる執行残である。

第3款 民生費

(単位：円・%)

区 分	平成26年度	平成25年度	対 前 年 度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	5,784,350,000	5,388,792,000	395,558,000	7.3
支 出 済 額	5,719,105,870	5,308,877,427	410,228,443	7.7
対予算現額	98.9	98.5	0.4	-
翌年度繰越額	0	3,024,000	3,024,000	皆減
不 用 額	65,244,130	76,890,573	11,646,443	15.1

支出済額は57億1,910万5,870円で、前年度に比べ4億1,022万8,443円(7.7%)増加している。これは主に、国民健康保険特別会計繰出金が減となったものの、児童福祉総務費、介護給付費・訓練等給付費支給事業が増となったことによるものである。

支出済額の主なものは、民生費における職員人件費のほか、児童手当8億4,268万1,733円、介護給付費・訓練等給付費支給事業8億748万4,601円、佐賀中部広域連合負担金5億3,694万8,742円である。

不用額は6,524万4,130円で、その主なものは、障害者福祉費に係る扶助費、児童福祉総務費に係る補助金で見込額を下回ったことによる執行残である。

第4款 衛生費

(単位：円・%)

区 分	平成26年度	平成25年度	対 前 年 度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	2,198,831,000	2,140,542,000	58,289,000	2.7
支 出 済 額	2,163,198,925	2,104,032,000	59,166,925	2.8
対予算現額	98.4	98.3	0.1	-
翌年度繰越額	0	0	0	-
不 用 額	35,632,075	36,510,000	877,925	2.4

支出済額は21億6,319万8,925円で、前年度に比べ5,916万6,925円(2.8%)増加している。これは主に、家庭用浄化槽設置整備事業が減となったものの、後期高齢者医療特別会計繰出金、中継センター運営費が増となったことによるものである。

支出済額の主なものは、衛生費における職員人件費のほか、中継センター運営費5億1,254万3,033円、佐賀県後期高齢者医療事業4億9,744万6,482円、後期高齢者医療特別会計繰出金1億5,089万5,657円である。

不用額は3,563万2,075円で、その主なものは、予防接種事業及び中継センター運営費に係る委託料で見込額を下回ったことによる執行残である。

第5款 労働費

(単位：円・%)

区 分	平成26年度	平成25年度	対 前 年 度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	10,227,000	10,232,000	5,000	0.0
支 出 済 額	10,205,326	10,207,050	1,724	0.0
対予算現額	99.8	99.8	0	-
翌年度繰越額	0	0	0	-
不 用 額	21,674	24,950	3,276	13.1

支出済額は1,020万5,326円で、前年度に比べ1,724円減少している。
支出済額の主なものは、勤労者福利厚生事業1,018万2,000円である。

第6款 農林水産業費

(単位：円・%)

区 分	平成26年度	平成25年度	対 前 年 度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	1,036,417,000	1,435,535,000	399,118,000	27.8
支 出 済 額	957,313,819	1,187,927,109	230,613,290	19.4
対予算現額	92.4	82.8	9.6	-
翌年度繰越額	60,580,000	155,155,000	94,575,000	61.0
不 用 額	18,523,181	92,452,891	73,929,710	80.0

支出済額は9億5,731万3,819円で、前年度に比べ2億3,061万3,290円(19.4%)減少している。これは主に、農業基盤整備促進事業が増となったものの、農業体質強化基盤整備促進事業、地域農業水利施設ストックマネジメント事業が減となったことによるものである。

支出済額の主なものは、農業費及び林業費における職員人件費のほか、農業基盤整備促進事業1億7,236万5,096円、国営土地改良対策事業1億2,218万4,313円、農業集落排水事業8,672万6,000円である。

翌年度繰越額は6,058万円で内訳は、繰越明許の農業基盤整備促進事業5,882万9,000円、地域農業水利施設ストックマネジメント事業175万1,000円である。

不用額は1,852万3,181円で、その主なものは、農業基盤整備促進事業の委託料、県漁業経営構造改善事業の補助金で見込額を下回ったことによる執行残である。

第7款 商 工 費

(単位：円・%)

区 分	平成26年度	平成25年度	対 前 年 度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	3,014,865,843	1,225,215,855	1,789,649,988	146.1
支 出 済 額	1,263,224,309	742,647,146	520,577,163	70.1
対予算現額	41.9	60.6	18.7	-
翌年度繰越額	1,723,852,800	473,940,843	1,249,911,957	263.7
不 用 額	27,788,734	8,627,866	19,160,868	222.1

支出済額は12億6,322万4,309円で、前年度に比べ5億2,057万7,163円(70.1%)増加している。

これは主に、観光施設整備事業が減となったものの、中心市街地活性化事業、観光事務費が増となったことによるものである。

支出済額の主なものは、商工費における職員人件費のほか、中心市街地活性化事業8億8,043万7,021円、観光事務費1億128万913円、中小企業小口資金貸付事業6,647万2,969円である。

翌年度繰越額は17億2,385万2,800円で内訳は、繰越明許の商工振興対策費9,096万3,000円、観光事務費2,072万5,000円、継続費逐次繰越の中心市街地活性化事業(まちなか市民交流プラザ建設分)16億1,216万4,800円である。

不用額は2,778万8,734円で、その主なものは、中心市街地活性化事業に係る工事請負費で見込額を下回ったことによる執行残である。

第8款 土 木 費

(単位：円・%)

区 分	平成26年度	平成25年度	対 前 年 度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	1,436,946,872	1,720,485,000	283,538,128	16.5
支 出 済 額	1,314,823,717	1,498,560,966	183,737,249	12.3
対予算現額	91.5	87.1	4.4	-
翌年度繰越額	79,301,722	136,687,872	57,386,150	42.0
不 用 額	42,821,433	85,236,162	42,414,729	49.8

支出済額は13億1,482万3,717円で、前年度に比べ1億8,373万7,249円(12.3%)減少している。これは主に、都市計画街路事業が増となったものの、市営住宅建替事業、道路維持補修事業が減となったことによるものである。

支出済額の主なものは、土木費における職員人件費のほか、公共下水道事業6億3,878万3,000円、道路新設改良事業1億131万3,128円、都市計画街路事業9,321万2,939円である。

翌年度繰越額は7,930万1,722円で内訳は、繰越明許の道路新設改良事業3,078万4,000円、スマートインターチェンジ整備事業3,941万8,000円、継続費逐次繰越のスマートインターチェンジ整備事業909万9,722円である。

不用額は4,282万1,433円で、その主なものは、道路新設改良事業の工事請負費、スマートインターチェンジ整備事業で見込額を下回ったことによる執行残である。

第9款 消 防 費

(単位：円・%)

区 分	平成26年度	平成25年度	対 前 年 度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	710,666,000	675,485,000	35,181,000	5.2
支 出 済 額	702,821,805	670,320,932	32,500,873	4.8
対予算現額	98.9	99.2	0.3	-
翌年度繰越額	5,616,000	3,240,000	2,376,000	73.3
不 用 額	2,228,195	1,924,068	304,127	15.8

支出済額は7億282万1,805円で、前年度に比べ3,250万873円(4.8%)増加している。これは主に、消防団運営費が減となったものの、常備消防費、消防施設整備費が増となったことによるものである。

支出済額の主なものは、佐賀中部広域連合(消防費)負担金5億7,758万2,000円、消防団運営費6,988万5,089円である。

翌年度繰越額は561万6,000円で内訳は、繰越明許の防災対策費である。

不用額は222万8,195円で、消防団運営費の旅費(費用弁償費)で見込額を下回ったことによる執行残である。

第10款 教 育 費

(単位：円・%)

区 分	平成26年度	平成25年度	対 前 年 度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	2,318,608,144	3,875,188,722	1,556,580,578	40.2
支 出 済 額	2,279,556,492	3,816,856,141	1,537,299,649	40.3
対予算現額	98.3	98.5	0.2	-
翌年度繰越額	10,407,520	17,599,144	7,191,624	40.9
不 用 額	28,644,132	40,733,437	12,089,305	29.7

支出済額は22億7,955万6,492円で、前年度に比べ15億3,729万9,649円(40.3%)減少している。これは主に、牛津公民館費が増となったものの、芦刈小学校改築事業、教育情報化推進事業が減となったことによるものである。

支出済額の主なものは、教育費における職員人件費のほか芦刈小学校改築事業3億1,445万2,555円、放課後児童健全育成事業1億752万8,667円、牛津公民館費6,654万9,319円である。

翌年度繰越額は1,040万7,520円で内訳は、繰越明許の文化財保護事業500万円、継続費通次繰越の牛津公民館等改修事業44,040円、事故繰越の芦刈小学校改築事業536万3,480円である。

不用額は2,864万4,132円で、その主なものは、牛津公民館費及び芦刈小学校改築事業の委託料で見込額を下回ったことによる執行残である。

第11款 災害復旧費

(単位：円・%)

区 分	平成26年度	平成25年度	対 前 年 度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	378,745,000	390,854,000	12,109,000	3.1
支 出 済 額	357,517,754	333,947,748	23,570,006	7.1
対予算現額	94.4	85.4	9.0	-
翌年度繰越額	2,604,000	18,988,000	16,384,000	86.3
不 用 額	18,623,246	37,918,252	19,295,006	50.9

支出済額は3億5,751万7,754円で、前年度に比べ2,357万6円(7.1%)増加している。これは主に、満神鉦害ポンプ排水施設維持管理費が減となったものの、上坪鉦害ポンプ排水施設維持管理費、道路橋りょう災害復旧事業が増となったことによるものである。

支出済額の主なものは、上坪鉦害ポンプ排水施設維持管理費1億3,728万4,215円、芦刈鉦害排水機場維持管理費1億1,838万2,177円、三里北部地区鉦害復旧農業施設維持管理費2,224万6,788円である。

翌年度繰越額は260万4,000円で、繰越明許の農地及び農業用施設災害復旧費260万4,000円である。

不用額は1,862万3,246円で、その主なものは、上坪鉦害ポンプ排水施設維持管理費及び農地及び農業用施設災害復旧費に係る工事請負費で見込額を下回ったことによる執行残である。

第12款 公 債 費

(単位：円・%)

区 分	平成26年度	平成25年度	対 前 年 度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	2,805,583,000	2,518,171,000	287,412,000	11.4
支 出 済 額	2,805,002,805	2,517,810,700	287,192,105	11.4
対予算現額	99.9	99.9	0	-
翌年度繰越額	0	0	0	-
不 用 額	580,195	360,300	219,895	61.0

支出済額は28億500万2,805円で、前年度に比べ2億8,719万2,105円(11.4%)増加している。これは、前年以前に借入れした償還増及び繰上償還による償還元金が増となったことによるものである。

支出済額は、地方債における償還元金25億7,061万9,649円、利子2億3,424万1,357円、支払資金不足による基金の繰替運用による利子14万1,799円である。

不用額は58万195円で、償還利子で見込額を下回ったことによる執行残である。

第13款 諸支出金

(単位:円・%)

区 分	平成26年度	平成25年度	対 前 年 度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	1,000	1,000	0	-
支 出 済 額	0	0	0	-
対予算現額	-	-	-	-
翌年度繰越額	0	0	0	-
不 用 額	1,000	1,000	0	-

支出済額はない。

第14款 予 備 費

(単位:円・%)

区 分	平成26年度	平成25年度	対 前 年 度	
			増 減	増減率
予 算 額	30,000,000	30,000,000	0	-
予備費充用	5,389,000	4,543,000	846,000	18.6
対予算額	18.0	15.1	2.9	-
不 用 額	24,611,000	25,457,000	846,000	3.3

予備費充用額は538万9,000円(3件)で、内訳は、「2款総務費・1項総務管理費・7目企画費・8節報償費」へ391万7,000円、「2款総務費・1項総務管理費・7目企画費・12節役務費」へ3万円、「3款民生費・3項生活保護費・2目扶助費・20節扶助費」へ144万2,000円を充用されている。

4 特別会計の状況

特別会計の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差 引 額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
授 産 場 特 別 会 計	23,966,016	22,745,463	1,220,553	0	1,220,553
簡 易 水 道 特 別 会 計	6,589,085	4,839,818	1,749,267	0	1,749,267
下 水 道 特 別 会 計	2,636,976,183	2,556,728,581	80,247,602	2,662,000	77,585,602
国民健康保険 特 別 会 計	5,154,346,990	5,597,401,774	443,054,784	0	443,054,784
後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	487,253,298	478,875,864	8,377,434	0	8,377,434
合 計	8,309,131,572	8,660,591,500	351,459,928	2,662,000	354,121,928

特別会計（5会計）全体の歳入決算額は83億913万1,572円、歳出決算額は86億6,059万1,500円で、歳入歳出差引額は3億5,145万9,928円の歳入不足となっている。

なお、国民健康保険特別会計においては、平成20年度から7年連続して歳入歳出差引不足額が生じており、平成26年度の不足額は4億4,305万4,784円となっている。

各会計別の決算状況の概要は、次のとおりである。

(1) 授産場特別会計

歳入

(単位：円・%)

区 分	平成26年度	平成25年度	対 前 年 度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	25,719,000	24,383,000	1,336,000	5.5
調 定 額	23,966,016	23,961,912	4,104	0.0
収 入 済 額	23,966,016	23,961,912	4,104	0.0
対予算現額	93.2	98.3	5.1	-
収 入 率	100	100	0	-
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-

歳出

(単位：円・%)

区 分	平成26年度	平成25年度	対 前 年 度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	25,719,000	24,383,000	1,336,000	5.5
支 出 済 額	22,745,463	23,036,053	290,590	1.3
対予算現額	88.4	94.5	6.1	-
翌年度繰越額	0	0	0	-
不 用 額	2,973,537	1,346,947	1,626,590	120.8

歳入歳出差引額は、122万553円で、全額を翌年度に繰り越しされている。

収入済額は2,396万6,016円で、前年度に比べ4,104円増加している。

収入済額の主なものは、一般会計繰入金1,288万円、箱製品及び段ボールの売払収入1,002万4,353円である。

支出済額は2,274万5,463円で、前年度に比べ29万590円(1.3%)減少している。

支出済額の主なものは、指導員の報酬612万円、作業員の賃金580万2,766円、箱製造の原材料費547万7,724円である。

不用額は297万3,537円で、その主なものは、授産場施設費における役務費で見込額を下回ったことによる執行残及び予備費である。

(2) 簡易水道特別会計

歳入

(単位：円・%)

区 分	平成26年度	平成25年度	対 前 年 度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	7,188,000	7,283,000	95,000	1.3
調 定 額	6,593,469	7,154,654	561,185	7.8
収 入 済 額	6,589,085	7,138,984	549,899	7.7
対予算現額	91.7	98.0	6.3	-
収 入 率	99.9	99.8	0.1	-
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	4,384	15,670	11,286	72.0

歳出

(単位：円・%)

区 分	平成26年度	平成25年度	対 前 年 度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	7,188,000	7,283,000	95,000	1.3
支 出 済 額	4,839,818	6,055,265	1,215,447	20.1
対予算現額	67.3	83.1	15.8	-
翌年度繰越額	0	0	0	-
不 用 額	2,348,182	1,227,735	1,120,447	91.3

歳入歳出差引額は、174万9,267円で、全額を翌年度に繰り越しされている。

収入済額は658万9,085円で、前年度に比べ54万9,899円(7.7%)減少している。これは主に、前年度繰越金が減となったことによるものである。

収入済額の主なものは、水道使用料425万9,366円、一般会計繰入金124万6,000円である。

収入未済額は4,384円で、前年度に比べ1万1,286円(72.0%)減少しており、全額が水道使用料である。

支出済額は483万9,818円で、前年度に比べ121万5,447円(20.1%)減少している。これは主に、簡易水道運営費に係る工事請負費が減となったことによるものである。

支出済額の主なものは、簡易水道運営費234万5,008円、公債費の償還元金186万1,039円である。

不用額は234万8,182円で、その主なものは、簡易水道運営費に係る需用費及び役務費で見込額を下回ったことによる執行残及び予備費である。

(3) 下水道特別会計

歳入

(単位：円・%)

区 分	平成26年度	平成25年度	対 前 年 度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	2,732,137,000	2,794,924,000	62,787,000	2.2
調 定 額	2,645,868,390	2,588,991,186	56,877,204	2.2
収 入 済 額	2,636,976,183	2,579,658,050	57,318,133	2.2
対予算現額	96.5	92.3	4.2	-
収 入 率	99.7	99.6	0.1	-
不 納 欠 損 額	1,447,800	860,990	586,810	68.2
収 入 未 済 額	7,444,407	8,472,146	1,027,739	12.1

歳出

(単位：円・%)

区 分	平成26年度	平成25年度	対 前 年 度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	2,732,137,000	2,794,924,000	62,787,000	2.2
支 出 済 額	2,556,728,581	2,479,977,557	76,751,024	3.1
対予算現額	93.6	88.7	4.9	-
翌年度繰越額	107,800,000	215,100,000	107,300,000	49.9
不 用 額	67,608,419	99,846,443	32,238,024	32.3

歳入歳出差引額は8,024万7,602円で、翌年度へ繰り越すべき財源266万2,000円を差し引いた実質収支額は7,758万5,602円となり、全額を翌年度に繰り越しされている。

収入済額は26億3,697万6,183円で、前年度に比べ5,731万8,133円(2.2%)増加している。これは主に、分担金及び負担金が減となったものの、国庫支出金、使用料及び手数料が増となったことによるものである。

収入済額の主なものは、一般会計繰入金7億3,848万4,000円、国庫支出金7億2,090万1,000円、市債7億150万円である。

不納欠損額は144万7,800円(分担金及び負担金の時効完成によるもの75万円(15件)執行停止後即時消滅によるもの9万円(1件)下水道使用料の時効完成によるもの60万7,800円(46件))で、前年度に比べ58万6,810円(68.2%)増加している。

収入未済額は744万4,407円(分担金及び負担金445万9,000円、下水道使用料298万5,407円)で、前年度に比べ102万7,739円(12.1%)減少している。

支出済額は25億5,672万8,581円で、前年度に比べ7,675万1,024円(3.1%)増加している。これは主に、公共下水道事業で芦刈処理区事業費の工事関連が減となったものの、小城処理区事業費の工事関連、公債費が増となったことによるものである。

支出済額の主なものは、公共下水道事業費における三日月、芦刈、牛津、小城処理区事業費15億7,551万7,656円、公債費の元利償還金6億4,280万2,869円である。

翌年度繰越額は1億780万円で内訳は、繰越明許の三日月処理区事業費9,780万円、小城処理区事業費1,000万円である。

不用額は6,760万8,419円で、その主なものは、事業推進の工事関連費、各処理施設の維持管理費等で見込額を下回ったことによる執行残及び予備費である。

(4) 国民健康保険特別会計

歳入

(単位：円・%)

区 分	平成26年度	平成25年度	対 前 年 度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	5,772,554,000	5,872,028,000	99,474,000	1.7
調 定 額	5,453,275,195	5,724,378,562	271,103,367	4.7
収 入 済 額	5,154,346,990	5,364,977,616	210,630,626	3.9
対予算現額	89.3	91.4	2.1	-
収 入 率	94.5	93.7	0.8	-
不 納 欠 損 額	26,844,949	41,980,527	15,135,578	36.1
収 入 未 済 額	272,083,256	317,420,419	45,337,163	14.3

歳出

(単位：円・%)

区 分	平成26年度	平成25年度	対 前 年 度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	5,772,554,000	5,872,028,000	99,474,000	1.7
支 出 済 額	5,597,401,774	5,719,676,168	122,274,394	2.1
対予算現額	97.0	97.4	0.4	-
翌年度繰越額	0	0	0	-
不 用 額	175,152,226	152,351,832	22,800,394	15.0

歳入歳出差引額は前年度に引き続き、4億4,305万4,784円の歳入不足が生じている。そのため、不足額は翌年度の繰上充用金で補てんされている。

収入済額は51億5,434万6,990円で、前年度に比べ2億1,063万626円(3.9%)減少している。これは主に、保険財政共同安定化事業交付金が増となったものの、一般会計繰入金及び前期高齢者交付金が減となったことによるものである。

収入済額の主なものは、国民健康保険税10億8,462万9,397円、前期高齢者交付金10億5,261万3,011円、療養給付費等負担金9億6,796万6,098円である。

不納欠損額は2,684万4,949円(執行停止期間満了によるもの750万5,342円、執行停止後即時消滅によるもの596万7,280円、時効完成によるもの1,337万2,327円)で、前年度に比べ1,513万5,578円減少している。

収入未済額は、国民健康保険税2億7,208万3,256円で、前年度に比べ4,533万7,163円(14.3%)減少している。

支出済額は55億9,740万1,774円で、前年度に比べ1億2,227万4,394円(2.1%)減少している。これは、一般被保険者療養給付費が増となったものの、国民健康保険特別会計繰上充用金、高額医療費共同事業拠出金が減なったことによるものである。

支出済額の主なものは、一般被保険者療養給付費28億8,441万8,819円、保険財政共同安定化事業拠出金6億3,258万4,911円、後期高齢者支援金5億6,835万6,648円である。

不用額は1億7,515万2,226円で、その主なものは、一般被保険者療養給付費、高額医療費共同事業拠出金で見込額を下回ったことによる執行残及び予備費である。

(5) 後期高齢者医療特別会計

歳入

(単位：円・%)

区 分	平成26年度	平成25年度	対 前 年 度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	487,023,000	474,012,000	13,011,000	2.7
調 定 額	488,978,565	475,740,847	13,237,718	2.8
収 入 済 額	487,253,298	474,164,564	13,088,734	2.8
対予算現額	100.0	100.0	0	-
収 入 率	99.6	99.7	0.1	-
不 納 欠 損 額	6,100	53,100	47,000	88.5
収 入 未 済 額	1,719,167	1,523,183	195,984	12.9

歳出

(単位：円・%)

区 分	平成26年度	平成25年度	対 前 年 度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	487,023,000	474,012,000	13,011,000	2.7
支 出 済 額	478,875,864	466,633,007	12,242,857	2.6
対予算現額	98.3	98.4	0.1	-
翌年度繰越額	0	0	0	-
不 用 額	8,147,136	7,378,993	768,143	10.4

歳入歳出差引額は837万7,434円で、全額を翌年度に繰り越しされている。

収入済額は4億8,725万3,298円で、前年度に比べ1,308万8,734円(2.8%)増加している。

これは、前年度繰越金が減となったものの、一般会計保険基盤安定繰入金、一般会計事務費繰入金が増となったことによるものである。

収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料3億2,831万6,916円、一般会計保険基盤安定繰入金1億2,719万4,657円である。

不納欠損額は6,100円(後期高齢者医療保険料の時効によるもの)で、前年度に比べ4万7,000円減少している。

収入未済額は171万9,167円で、後期高齢者医療保険料の普通徴収分が228万5,067円、特別徴収分保険料返還分が56万5,900円である。

支出済額は4億7,887万5,864円で、前年度に比べ1,224万2,857円(2.6%)増加している。これは主に、後期高齢者医療広域連合納付金が増になったことによるものである。

支出済額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金4億7,722万7,180円である。

不用額は814万7,136円で、その主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金で見込額を下回ったことによる執行残及び予備費である。

5 財産の状況

平成26年度における財産の状況は、次のとおりである。

区 分		平成25年度末 現 在 高	26 年 度 中 増 減 高	平成26年度末 現 在 高
公 有 財 産	土 地 (m ²)	9,959,571.09	982.72	9,960,553.81
	建 物 (m ²)	167,708.84	289.00	167,997.84
	山 林 (m ²)	5,945,182	0	5,945,182
	物 権 (m ²)	6.19	0	6.19
	無 体 財 産 権 (件)	2	0	2
	有 価 証 券 (円)	262,300,000	0	262,300,000
	出 資 に よ る 権 利 (円)	2,589,121,442	2,000,000	2,587,121,442
物 品 (点)		303	2	301
基 金 (円)	小 城 市 財 政 調 整 基 金	1,528,921,610	204,360,984	1,733,282,594
	小 城 市 減 債 基 金	2,228,511,406	576,536,558	2,805,047,964
	小 城 市 公 共 施 設 整 備 基 金	2,357,078,828	20,241,572	2,336,837,256
	小 城 市 ふ る さ と 応 援 基 金	2,605,425	1,226,299	1,379,126
	小 城 市 土 地 開 発 基 金	1,265,163,957	0	1,265,163,957
	小 城 市 ま ち づ く り 振 興 基 金	372,880,334	507,524	373,387,858
	小 城 市 合 併 振 興 基 金	2,000,000,000	500,000,000	2,500,000,000
	小 城 市 地 域 福 祉 基 金	529,631,988	0	529,631,988
	小 城 市 三 日 月 町 社 会 福 祉 基 金	2,000,000	0	2,000,000
	小 城 市 古 川 福 祉 基 金	2,008,000	0	2,008,000
	小 城 市 地 域 振 興 基 金	221,321,559	1,000,000	220,321,559
	小 城 市 牛 津 保 健 福 祉 セ ン タ ー 維 持 管 理 基 金	178,928,729	7,565,504	171,363,225
	小 城 市 国 民 健 康 保 険 高 額 療 養 費 貸 付 基 金	6,000,000	0	6,000,000
	小 城 市 土 地 改 良 事 業 基 金	35,143,626	26,213	35,169,839
	小 城 市 ふ る さ と ・ 水 と 土 保 全 対 策 基 金	40,000,000	0	40,000,000
	小 城 市 森 林 整 備 基 金	6,083,781	7,583	6,091,364
	小 城 市 鉱 害 復 旧 施 設 維 持 管 理 基 金	8,056,391,664	263,902,641	7,792,489,023
	小 城 市 営 住 宅 建 設 基 金	1,587,004	396	1,587,400
	小 城 市 教 育 振 興 基 金	74,932,000	0	74,932,000
	小 城 市 相 原 一 郎 教 育 振 興 基 金	6,500,000	1,200,000	5,300,000
小 城 市 一 灯 基 金	3,182,271	1,119	3,183,390	
小 城 市 育 英 事 業 資 金 貸 付 基 金	110,000,000	800,000	109,200,000	
小 城 市 小 柳 育 英 資 金 基 金	34,950,375	1,569,008	33,381,367	
小 城 市 国 民 健 康 保 険 基 金	0	0	0	
計		19,063,822,557	983,935,353	20,047,757,910

(1) 公有財産

土地

平成26年度末の土地は9,960,553.81㎡(行政財産940,047.21㎡、普通財産9,020,506.60㎡)で、前年度に比べ982.72㎡増加している。

これは、普通財産が681.04㎡(宅地176.56㎡、雑種地33.48㎡、その他471.00㎡)の減となったものの、行政財産が1,663.76㎡(公園277.02㎡、その他の施設1,386.74㎡)増となったことによるものである。

建物

平成26年度末の建物は167,997.84㎡(行政財産167,058.81㎡、普通財産939.03㎡)で、前年度に比べ289.00㎡増加している。これは、行政財産である芦刈小学校の改築に伴い増となったものである。

山林

平成26年度末の山林は5,945,182㎡で、前年度に比べ増減はない。また、立木の推定蓄積量は144,069.16㎡で、前年度に比べ559.97㎡減少しており、これは立木の間伐により減となったものである。

物権

平成26年度末の物権(温泉権)は6.19㎡で、前年度に比べ増減はない。

無体財産権

平成26年度末の無体財産権(商標権)は2件で、前年度に比べ増減はない。

有価証券

平成26年度末の有価証券は2億6,230万円で、前年度に比べ増減はない。

出資による権利

平成26年度末の出資による権利は25億8,712万1,442円で、前年度に比べ200万円減少している。これは、嘉瀬川ダム対策基金出損金が減となったものである。

(2) 物品(100万円以上の物品及び自動車)

平成25年度末の物品は303点で、前年度に比べ2点減少している。これは、オープン2点の増となったものの、貨物自動車2点、屋外ステージ1点、乗用自動車1点の減となったことによるものである。

(3) 基金

平成25年度末の基金の総額は190億6,382万2,557円で、前年度に比べ9億8,393万5,353円(5.2%)増加している。これは鉱害復旧施設維持管理基金など7基金で2億9,750万5,024円の減となったものの、減債基金など8基金で12億8,144万377円の増となったことによるものである。

なお、一般会計、下水道特別会計、国民健康保険特別会計の支払資金不足のため、財政調整基金11億1,000万円、減債基金13億6,400万円、公共施設整備基金9億1,700万円を繰替運用されている。

定 額 運 用 基 金

小 城 市 土 地 開 發 基 金
小 城 市 育 英 事 業 資 金 貸 付 基 金
小 城 市 國 民 健 康 保 險 高 額 療 養 費 貸 付 基 金

平成 26 年度小城市土地開発基金運用状況審査意見

1 審査意見

平成 26 年度の土地開発基金運用状況の審査にあたっては、基金が設置目的に沿って適正に運用されたか、計数は正確であるかなどについて、関係諸帳簿を照合して審査を実施した。

その結果、この基金は設置目的に沿って運用されており、また、計数に誤りはなく、現預金の平成 26 年度末残高 11 億 1,260 万 7,757 円は、指定金融機関等の預金在高と符合し正確であることを確認した。

なお、運用状況において、保有期間が長期化している土地については、有効活用に努められるよう期待する。

2 運用状況

(単位：円)

区 分		前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
			取 得	売 却	
土地等	面 積	60,854.00m ²	23.00m ²		60,877.00m ²
	評価額	152,461,900	94,300		152,556,200
現 預 金		1,112,702,057	94,300		1,112,607,757
合 計		1,265,163,957	0		1,265,163,957

平成 25 年度末における小城市土地開発基金の総額は 12 億 6,516 万 3,957 円で、平成 26 年度末における基金の総額も同額となっている。

土地等の面積は、60,877.00 m²(1 億 5,255 万 6,200 円)で、前年度に比べ 23.00 m²(9 万 4,300 円)の増となっている。これは、平成 26 年度中に祥光山星巖寺周辺整備用地 23.00 m²(9 万 4,300 円)の取得により増となったものである。

一方、平成 26 年度末の現預金残高は 11 億 1,260 万 7,757 円で、前年度に比べ 9 万 4,300 円の減となっている。

これにより平成 26 年度末における基金総額の内訳として、土地は 1 億 5,255 万 6,200 円(60,877.00 m²)、現預金は 11 億 1,260 万 7,757 円となっている。

なお、平成 26 年度末で保有する土地面積及び評価額等の明細は、次のとおりである。

名 称	所 在	面 積 (m ²)	評価額 (円)
祥光山星巖寺周辺整備用地	小城市畑田	412.00	3,789,800
総合運動公園	小城市畑田	57,520.50	113,789,100
旧重松邸跡地 他	小城市畑田	2,944.50	34,977,300
合 計		60,877.00	152,556,200

平成 26 年度小城市育英事業資金貸付基金運用状況審査意見

1 審査意見

平成 26 年度の育英事業資金貸付基金運用状況の審査にあたっては、基金が設置目的に沿って適正に運用されたか、計数は正確であるかなどについて、関係諸帳簿を照合して審査を実施した。

その結果、この基金は設置目的に沿って運用されており、また、計数に誤りはなく、現預金の平成 26 年度末残高 4,376 万 200 円は、指定金融機関等の預金在高と符合し正確であることを確認した。

2 運用状況

(単位：円)

区 分	前年度末 現 在 高	決算年度中の増減額				決算年度末 現 在 高	備 考
		繰入金 (預金利息)	貸付額	返済額	免除額		
貸付金	71,219,000	/	24 件 5,400,000	98 件 10,379,200	2 件 800,000	65,439,800	
現預金	38,781,000	0 (14,875)	5,400,000	10,379,200	-	43,760,200	預金利息14,875円は、一般会計(財産収入)で処理
合計	110,000,000	0 (14,875)	0	0	800,000	109,200,000	

平成 25 年度末における小城市育英事業資金貸付基金の総額は 1 億 1,000 万円で、平成 26 年度末における基金の総額は 1 億 920 万円となっている。

これは、貸付対象者の死亡により 80 万円(2 件)を免除したことによるものである。

平成 26 年度中の基金の運用状況については、540 万円(24 件)を貸付け、1,037 万 9,200 円(98 件)の返済がなされている。

これにより平成 26 年度末における基金総額の内訳として、貸付金は 6,543 万 9,800 円、現預金は 4,376 万 200 円となっている。

平成 26 年度小城市国民健康保険高額療養費貸付基金運用状況審査意見

1 審査意見

平成 26 年度の国民健康保険高額療養費貸付基金運用状況の審査にあたっては、基金が設置目的に沿って適正に運用されたか、計数は正確であるかなどについて、関係諸帳簿を照合して審査を実施した。

その結果、この基金は設置目的に沿って運用されており、また、計数に誤りはなく、現預金の平成 26 年度末残高 507 万 4,000 円は、指定金融機関等の預金在高と符合し正確であることを確認した。

2 運用状況

(単位：円)

区 分	前年度末 現 在 高	決算年度中の増減額				決算年度末 現 在 高	備 考
		貸付額	返済額	利 息	基金繰入金		
貸付金	1,051,000	25 件 3,636,550	26 件 3,761,550	0	0	926,000	
現預金	4,949,000	3,636,550	3,761,550	(1,046)	0	5,074,000	預金利息1,046円 は、一般会計(財 産収入)で処理
合計	6,000,000	0	0	(1,046)	0	6,000,000	

平成 25 年度末における小城市国民健康保険高額療養費貸付基金の総額は 600 万円で、平成 26 年度末における基金の総額も同額となっている。

平成 26 年度中の貸付状況については、363 万 6,550 円(25 件)を貸付け、376 万 1,550 円(26 件)の返済がなされている。

これにより平成 26 年度末における基金総額の内訳として、貸付金は 92 万 6,000 円、現預金は 507 万 4,000 円となっている。